県営野洲川沿岸上流地区
土地改良事業変更計画書
（ため池等整備事業）

滋　　賀　　県

目　次

第１章 目　　的 ---- 1

第２章 地域及び地積 ---- 1
第１節　地　　域 ---- 1
第２節　地　　積 ---- 1

第３章 現　　況 ---- 2
第１節　気象及び海象 ---- 2
1．一般気象 ---- 2
2．特殊気象 ---- 2
3．海　　象 ---- 2

第２節　土地状況 ---- 3
1．地形、土壌 ---- 3
2．土地利用の状況 ---- 4
3．土地所有の状況 ---- 4

第３節　水利状況 ---- 5
1．用水状況 ---- 5
2．排水状況 ---- 7
3．河川状況 ---- 7

第４節　道路概況 ---- 8
1．道路概況 ---- 8

第５節　地域農業の概況 ---- 9
1．産業別就業人口 ---- 9
2．経営耕地広狭別農家数及び専兼業別農家数 ---- 9
3．動力農機具及び主要家畜頭数 ---- 10
4．主要作物作付状況 ---- 11
5．農業の動向 ---- 12

第６節　地域環境の概況 ---- 14

第４章 一般計画 ---- 15
第１節　事業計画の要旨 ---- 15
1．要　　旨 ---- 15
2．事業別面積 ---- 15

第２節　営農計画及び土地利用計画 ---- 15
1．営農計画の概要 ---- 15
2．土地利用区分 ---- 16
3．作付方式 ---- 16
4．生産計画 ---- 17
5．労働改善計画 ---- 17

第３節　用水計画 ---- 18
1．計画基準年 ---- 18
2．計画かんがい方式 ---- 19
3．計画用水系統 ---- 20
4．計画用水量 ---- 20
5．水源計画 ---- 20

第４節　排水計画 ---- 21
1．計画基準雨量 ---- 21
2．計画排水方式 ---- 21
3．計画排水系統 ---- 21
4．計画排水量 ---- 21
5．排水対策 ---- 21
6．湛水検討 ---- 21

第５節　洪水調節計画 ---- 21

第６節　老朽ため池改修計画 ---- 21

第５章 主要工事計画 ---- 22
第１節　用水施設 ---- 22
1．貯水池 ---- 22

2．頭首工 ---------- 22
3．揚水機 ---------- 22
4．用水路 ---------- 22
5．その他かんがい施設 ---------- 22

第 2 節　排水施設 ---------- 23
1．排水水門 ---------- 23
2．排水機 ---------- 23
3．排水路 ---------- 23
4．その他排水施設 ---------- 23

第 3 節　洪水調整施設 ---------- 23

第 4 節　老朽ため池改修施設 ---------- 23

第 6 章 付帯工事計画 ---------- 24

第 7 章 工事の着手及び完了の予定時期 ---------- 24

第 8 章 環境との調和への配慮 ---------- 25

第 9 章 事業費の総額及び内訳 ---------- 26

第 10 章 効　　用 ---------- 27

第 11 章 関連する事業 ---------- 27

第 12 章 現況・計画図面 ---------- 28

第1章　目　　的

本地区用水路は、山地と田園をぬうようにして山腹に築造されているため、山地の荒廃による山地流域からの一時出水が著しくなっている。この流入水が水路側法面を崩壊させ、その土圧と水圧により水路等の施設の脆弱化が進行している。このままでは、周辺の農地、農業用施設、人家、公共施設に被害を与える恐れがあるため、早急に改修を行う必要があり、緊急性を有している。

第2章　地域及び地積

第1節　地　域

（第1表）

事　　業　　名	地　　域
農村地域防災減災事業	滋賀県　甲賀市

第2節　地　積

（令和3年3月現在）（第2表）

現況地目 / 市町村名	田 (ha)	畑 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	小　計 (ha)	道水路敷 (ha)	非農用地 (ha)	小　計 (ha)	計 (ha)	備　考
甲　　賀　　市	398	－	－	－	398	－	－	－	398	
合　　計	398	－	―	－	398	－	－	－	398	

第3章　現　況

第1節　気象及び海象

1. 一般気象

(第3表−1)

観測所名	彦根観測所	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備　考
観測期間	M.27～H.9	4月～9月	10月～3月		
平均気温　(℃)		20.4　℃	7.5　℃	13.9　℃	
降水量	平　均　(mm)	1,020 mm	651 mm	1,671 mm	
	基準年　(mm)	857 mm	578 mm	1,435 mm	昭和39年
降水日数	平　均　(日)	68　日	78　日	146　日	
	基準年　(日)	64　日	75　日	139　日	昭和39年
根雪期間		−			
無霜期間		5月17日　～　10月19日	無霜期間　139日間		
最多風向		NW(S54～H9)	最大風速(風向)	31.2 m/s (SSE)	最大風速発生年月日　昭和9年9月21日

2. 特殊気象

(第3表−2)

観測所名	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備考
彦根観測所																
観測期間	数	年月	発生	数	年月	発生	数	年月	発生	数	年月	発生	数	年月	発生	
明治27年～平成9年	量	日	確率	量	日	確率	量	日	確率	量	日	確率	量	日	確率	
最大日雨量 (mm)	597	M29.9.7	1/1000	196	S34.9.26	1/39	185	S47.9.16	1/29	185	S19.10.7	1/29	173	H2.9.19	1/20	
最大時間雨量 (mm)	63	S46.7.8	1/86	60	M29.9.7	1/57	58	S37.8.25	1/43	55	S43.8.25	1/29	52	S34.8.13	1/20	
最大4時間雨量 (mm)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	観測データなし
最大連続雨量 (mm)	1,008	S29.9.4 ～9.12	1/1000	388	S36.6.23 ～7.1	1/39	343	M34.9.23 ～9.26	1/21	327	M28.7.24 ～8.6	1/17	323	M37.9.16 ～9.21	1/16	
最大連続干天日数 (日)	47	S61.7.24 ～9.8	1/113	45	S42.5.11 ～6.24	1/82	40	T2.6.29 ～8.13	1/37	39	S40.7.24 ～8.31	1/31	37	M42.7.8 ～8.18	1/22	

3. 海　象

該当なし

第2節　土地状況

1. 地形、土壌

(第4表−1−1)

地目	田						畑　そ　の　他						受益地標高(m)		備考
傾斜区分	1/1,000 未満	1/1,000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5 以上	計	3° 未満	3° ～ 8°	8° ～ 15°	15° ～ 20°	20° 以上	計	最高	最低	
面積(ha)	−	−	382	16	−	398	−	−	−	−	−	−	315 m	185 m	
比率(%)	−	−	96	4	−	100	−	−	−	−	−	−	−	−	

[水田土壌]

(第4表−1−2)

項目 / 土壌統(区)名	土壌統(区)区分一覧表 土壌断面 色	腐植	礫層	土性 表土 1層	土性 表土 2層	土性 下表土 3層	泥炭層・黒炭層及びグライ層	面積 (ha)	備考 (土壌番号)
強グライ土壌　粘土斑鉄型	7.5Y3/2	含	無	CL	LiC	−	1層以下	35	(D33)
グライ土壌　砂土型	2.5Y3/2	〃	〃	L	L	−	4層以下	8	(E44)
灰褐色土壌　強粘土構造マンガン型	7.5Y3/2	〃	〃	L	CL	−	〃	54	(G61)
灰褐色土壌　壌土型	7.5Y3/2	〃	〃	L	CL	−	〃	47	(G62)
灰褐色土壌　砂土マンガン型	5Y3/2	〃	〃	L	CL	−	〃	78	(G65)
黒色土壌　壌土型	5Y3/2	〃	〃	L	CL	−	〃	34	(H72)
黄褐色土壌　強粘土マンガン型	5Y3/2	〃	〃	L	CL	−	〃	9	(I80)
黄褐色土壌　壌土マンガン型	5Y3/2	〃	〃	L	CL	−	〃	80	(I83)
礫層土壌　砂土河床型	5Y3/2	〃	有	SL	S	−	〃	53	(J92)
計								398	

2. 土地利用の状況

（平成17年3月現在）（第4表−2）

土地利用別 / 市町村名	耕地						山林		採草放牧地	原野	その他	計	備考
	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他樹園地 (ha)	用材林 (ha)	薪炭林 (ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
甲賀市	398	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	398	地区内
	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
合計	398	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	398	

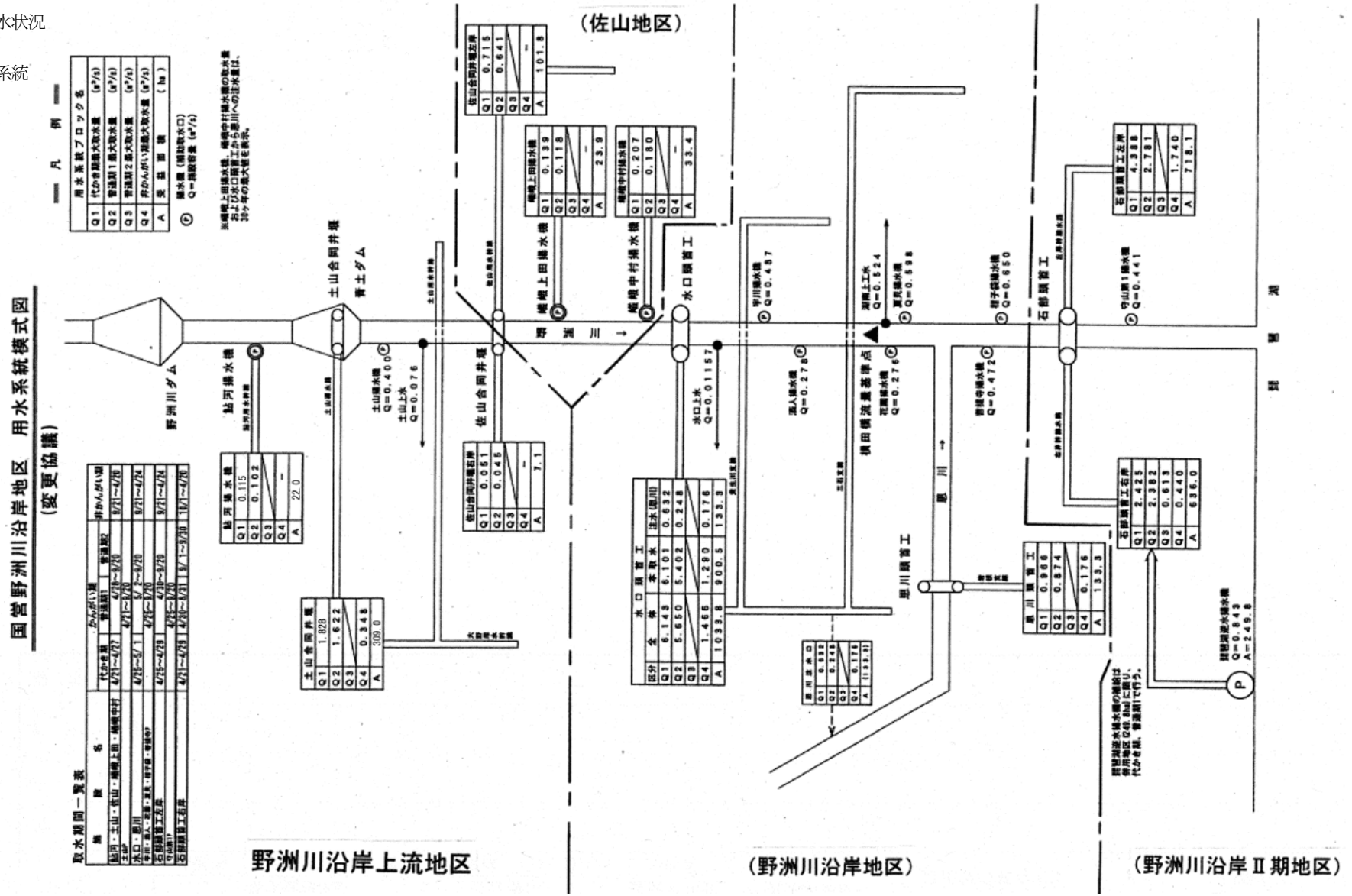
3. 土地所有の状況

該当なし

第３節　水利状況

1. 用水状況

(1) 用水系統



(2) 用水施設

（ア）取水方法一覧表

（第5表−1）

事業名	項目 ＼ 施設名	かんがい面積						計		水利権		慣行水利権		延べ取水量	備考
		500ha以上		500～100ha		100ha未満									
		箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m^3/s	箇所	m^3/s	m^3/s	
農村地域防災減災事業（用排水施設整備）	貯水池	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−				
	井堰	−	−	−	−	1	7	1	7	1	7				
	自然取入口	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−				
	揚水機	−	−	−	−	2	82	2	82	2	82				
	その他	−	−	1	309	−	−	1	309	1	309				
	計	−	−	1	309	3	89	4	398	4	398				
合計		−	−	1	309	3	89	4	398	4	398				

（イ）改修を要する施設一覧表

（第5表−2）

事業名	項目 ＼ 施設名	施設名又は箇所数	受益面積(ha)	構造	規模	新設年又は更新年	改修を必要とする理由	備考
農村地域防災減災事業（用排水施設整備）	貯水池	−	−					
	井堰	−	−					
	自然取入口	−	−					
	揚水機	−	−					
	用水路	鮎河幹線用水路 土山導水路 土山幹線用水路 大野幹線用水路 明治川用水路 河原幹線用水路	398	コンクリート三面張現打水路、暗渠、トンネル、管水路	B2300×H1000 ～B500×H400 トンネル(H2400) φ500	S32	老朽化	位置・通水量の変更なし
	その他	−	−					
	計	6	398					
合計		6	398					

⑶ 用水に関する被害状況

該当なし

⑷ ため池決壊の場合の想定被害状況

該当なし

2. 排水状況

⑴ 排水系統

該当なし

⑵ 排水施設

（ア）排水方法一覧表

該当なし

（イ）改修を要する施設一覧表

該当なし

⑶ 排水に関する被害状況

該当なし

3. 河川状況

⑴ 河川状況

該当なし

⑵ 洪水に関する被害状況

該当なし

第４節　道路概況

1. 道路概況

該当なし

第5節　地域農業の概況

1. 産業別就業人口

（第6表－1）

項目 / 市町村名	総数 (人)	農業 (人)	林業 (人)	漁業 (人)	鉱業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気ガス熱供給水道業 (人)	運輸通信業 (人)	卸売小売業飲食店 (人)	金融保険業 (人)	不動産業 (人)	サービス業 (人)	公務 (人)	その他 (人)	備考
甲賀市	45,768	1,694	85	3	28	2,377	15,669	124	2,338	7,756	589	362	12,450	1,281	1,012	平成27年国勢調査
計	45,768	1,694	85	3	28	2,377	15,669	124	2,338	7,756	589	362	12,450	1,281	1,012	
比率(%)	100	4	0	0	0	5	35	0	5	17	1	1	27	3	2	

2. 経営耕地広狭別農家数及び専兼業別農家数

（第6表－2）

区分 / 市町村名	総農家数(戸)	経営農地広狭別農家数(戸)										1戸当たり平均農用地面積(ha)						専兼業別農家数(戸)			備考
		例外規定の適用を受けるもの	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0ha以上	自給的農家	田	畑	樹園地	小計	草地	計	専業	兼業 第一種	兼業 第二種	
甲賀市	2,846	5	370	782	356	141	111	87	49	22	923	0.8	0.0	0.1	0.9	0.0	0.9	349	81	1,493	2015年農林業センサス
計	2,846	5	370	782	356	141	111	87	49	22	923	0.8	0.0	0.1	0.9	0.0	0.9	349	81	1,493	
比率(%)	100	0	13	27	13	5	4	3	2	1	32	89	0	11	100	0	100	12	3	52	

3. 動力農機具及び主要家畜頭数

（第6表−3）

項目 / 市町村名	動力農機具						主要家畜								備考
	トラククター		動力田植機		コンバイン		乳用牛		肉用牛		採卵鶏		ブロイラー		
	数量（台）	戸数（戸）	数量（台）	戸数（戸）	数量（台）	戸数（戸）	数量（頭）	戸数（戸）	数量（頭）	戸数（戸）	数量（百羽）	戸数（戸）	数量（百羽）	戸数（戸）	
甲賀市	1,887	1,636	1,520	1,454	1,535	1,440	790	9	x	6	703	4	x	1	2015年 農林業センサス ※販売農家数の調査結果がなく、農業経営体数の調査結果による 「x」は、秘密保護上統計数値を公表しないもの
計	1,887	1,636	1,520	1,454	1,535	1,440	790	9	x	6	703	4	x	1	
100戸当たり数量（台、頭）	98		79		80		41		x		37		x		
利用戸数割合（%）	85		76		75		0		0		0		0		

4. 主要作物作付状況

（第６表−4）

市町村名	甲賀市				計	平均	作付率（%）	備考
総耕地面積(ha)	5,100				5,100			
総本地面積(ha)	4,780				4,780			
区分 / 作物名	作付面積 (ha)	単位面積当たり収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単位面積当たり収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単位面積当たり収量 (kg/10a)		
水稲	2,520	508			2,520	508	52	作物統計調査（令和２年）
麦類	301	261			301	261	6	
大豆	237	111			237	111	5	
そば	17	20			17	20	0	
計	3,075				3,075		63	
市町村別延べ作付率(%)								

5. 農業の動向

（第6表－5）

項目／区分	農家						土地			主要作物			大家畜			動力農機具		
		B	A	経営耕地規模	B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A	農機具名	B	A
変化の状況（C年を100とする指数）	総農家数	84	69	2.0ha 未満	76	62	耕地	87	75	水稲	97	98	乳用牛	82	73	トラクター	71	60
	販売農家数	78	64	2.0～3.0ha	71	62	田	86	76	麦類	98	94	肉用牛	x	x	動力田植機	67	54
	主業農家数	76	72	3.0～5.0ha	103	99	畑	99	68	豆類	140	140	豚	－	－	コンバイン	67	54
	準主業農家数	99	62	5.0～10.0ha	119	102	樹園地	92	71	野菜類	63	96	採卵鶏	97	45			
	副業的農家数	73	64	10.0ha 以上	121	157							ブロイラー	x	x			
	農業従事者数	78	57	自給的農家	101	83												
変化の理由	総農家数、販売農家数、副業的農家数の減少傾向が続いている。また、農業従事者数も減少傾向にある。			農業経営の大規模化、効率化を目指した農地利用の集積が進み、3.0ha未満の小規模農家が減少し、大規模農家が増加している。			田畑ともに減少傾向にあり、特に世帯数の増加に伴う宅地への転用や資材置場や道路といった都市的需要に応じて減少している。			野菜類や水稲が減少し、土地利用型の転作作物が増加傾向にある。						農家動向と並行して機械保有台数の減少がみられる。特に担い手農家等への作業受委託の進展がトラクターの大型化に寄与している。		

5.農業の動向

（第6表－5）

項目／区分	その他	地域指定等	備考
変化の状況（C年を100とする指数）		農業振興地域	A:2015年　（農林業センサス） B:2010年　（世界農林業センサス） C:2005年　（農林業センサス） 「x」は、秘密保護上統計数値を公表しないもの
変化の理由			

第 6 節　地域環境の概況

特に環境に配慮すべき動植物

植物：ヒメミソハギ（その他重要種）、アゼガヤ（その他重要種）、マツカサススキ（その他重要種）

底生動物：マルタニシ（希少種）、オオタニシ（要注目種）、ヒラマキガイモドキ（要注目種）、マシジミ（要注目種）、ドブシジミ（要注目種）

両性は虫類：トノサマガエル（要注目種）、ツチガエル（要注目種）、シューケルアオガエル（要注目種）

魚類：アバラハヤ（要注目種）、カワムツ（分布上重要種）、ムギツク（希少種）、イトモロコ（絶滅危機増大種）、ズナガニゴイ（絶滅危機増大種）、コイ（要注目種）、ギンブナ（要注目種）、ドジョウ（要注目種）、アジメドジョウ（希少種）、ナマズ（要注目種）、ギギ（絶滅危機増大種）、アカザ（希少種）、メダカ（絶滅危機増大種）、カワヨシノボリ（要注目種）

鳥類：チュウサギ（希少種）、チョウゲンボウ（希少種）、キアシシギ（希少種）、チュウシャクシギ（希少種）、タシギ（希少種）、タヒバリ（希少種）、セッカ（希少種）

参考文献　『滋賀の田園の生き物』、p. 163～175（野洲地域）、2001. 9、滋賀県農政水産部

地域内環境配慮事項

野洲川沿岸地区で実施する農業農村整備事業においては、全て環境に配慮するものとする。

・貴重種が存在する水路整備については、その整備手法について専門家の助言・指導のもとに整備手法の検討・整備内容の変更等を行う。
・施工にあたっては、保全の対象とする動植物とその生息環境の保全を図る。
・宅地周辺の整備にあたっては。住民に配慮し、必要に応じて無振動、低騒音等の作業機械を使用する。

第4章　一　般　計　画

第1節　事業計画の要旨

1. 要　　旨

本地区用水路は、山地と田園をぬうようにして山腹に築造されているため、山地の荒廃による山地流域からの一時出水が著しくなっている。この流入水が水路側法面を崩壊させ、その土圧と水圧により水路等の施設の脆弱化が進行している。このままでは、周辺の農地、農業用施設、人家、公共施設に被害を与える恐れがあるため、早急に改修を行う必要がある。

2. 事業別面積

（第7表）

事業名 / 土地利用区分 / 事業目的	ため池等整備事業																計 (ha)	備　考
	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	水田 (ha)	普通畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)		
用水改良	398	－	－	－	－	398	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	398	
計	398	－	－	－	－	398	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	398	

第2節　営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

現況より変更ないものとする。

2. 土地利用区分

(第8表−1)

事業名	区分＼土地利用区分	水　田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶　園 (ha)	その他の樹園地 (ha)	小　計 (ha)	原　野 (ha)	山　林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備　考
農業用水路の改修	現　況	398	−	−	−	−	−	398	−	−	−	398	
	計　画	398	−	−	−	−	−	398	−	−	−	398	

3. 作付方式

(第8表−2)

項目	経営類型	土地利用区分	1年目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2年目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	備　考
現況・計画	水稲(早期)	水田			○	△					××																
	水稲(早植)				○	△					××																
	大豆	輪換畑						○				××	××							××							
	小麦												○	○						××							

○　播種　　△　移植　　××　収穫

4. 生産計画

（第８表－3）

項目 / 土地利用区分		作物名	作付面積 (ha)			作付率 (%)		単位面積当たり収量 (kg/10a)			生産量 (t)			同左生産量増減の内訳 (t)		備考
			現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積増減	単位面積当たり収量増加	
水田	表作	水稲	282	282	－	70	70	486	486	－	1,371	1,371	－	－	－	
		大豆	60	60	－	15	15	165	165	－	99	99	－	－	－	
		お茶	40	40	－	10	10	－	－	－	－	－	－	－	－	
	裏作	小麦	60	60	－	15	15	288	288	－	173	173	－	－	－	
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
畑		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

5. 労働改善計画

該当なし

第3節　用水計画

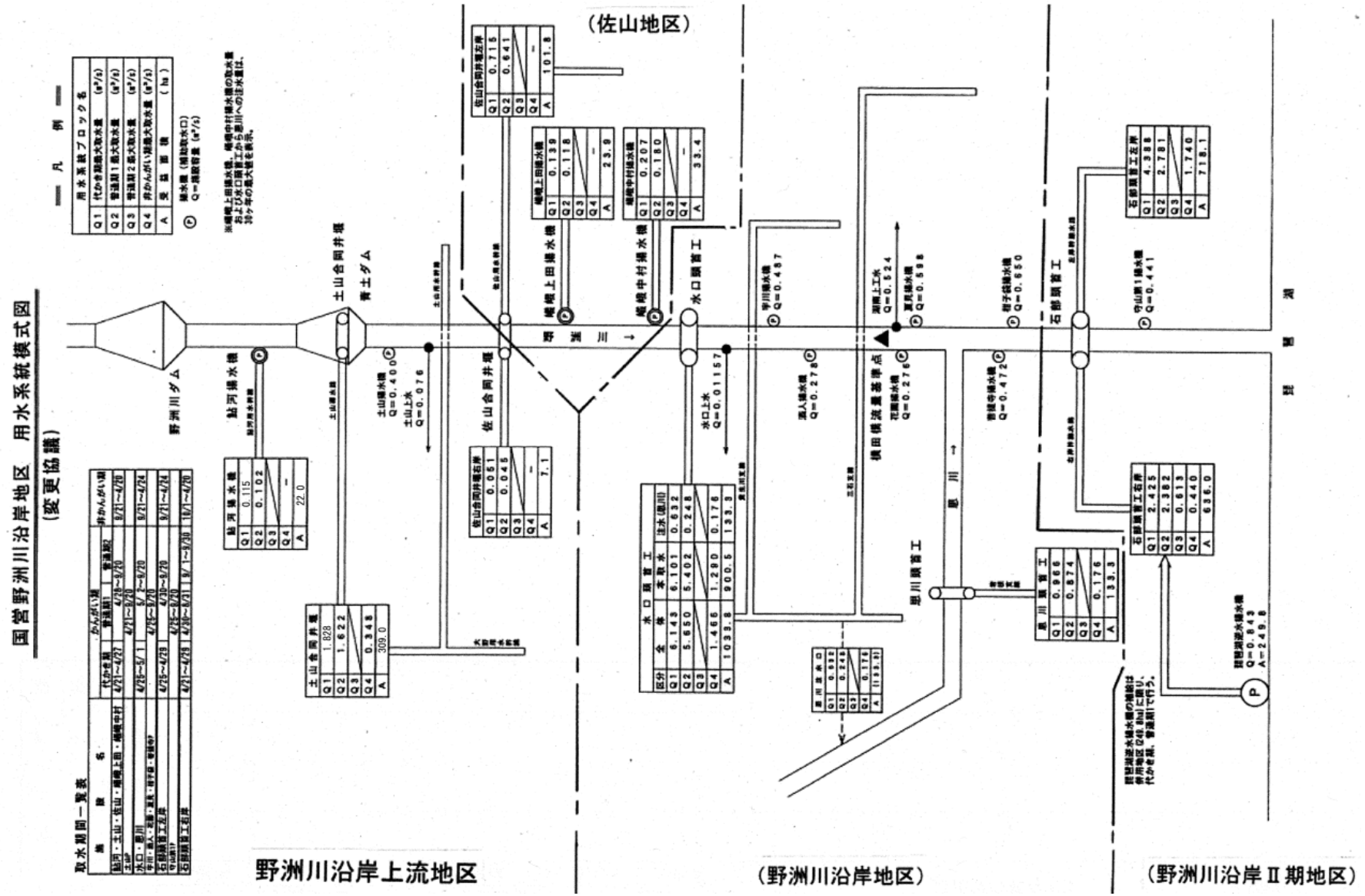
1. 計画基準年

昭和39年　（「国営野洲川沿岸地区」に準じる）

2. 計画かんがい方式

項目	かんがい式	代掻期	普通期	間断日数	備考
水田	たんすい水かんがい	4月21日～4月27日	4月28日～9月20日		
輪換畑	うね間かんがい	―	4月 21日～9月20日	6日	

3. 計画用水系統


国営野洲川沿岸地区　用水系統模式図
（変更協議）
（佐山地区）
野洲川沿岸上流地区
（野洲川沿岸地区）
（野洲川沿岸Ⅱ期地区）
野洲川ダム
土山合同井堰
青土ダム
水口頭首工
石部頭首工
恵川頭首工
湖南上工水
Q=0.524
Q=0.400
Q=0.076
Q=0.01157
Q=0.276
Q=0.472
Q=0.650
Q=0.441
Q=0.843
A=249.8
恵　川
野　洲　川
琵　琶　湖

4. 計画用水量

(1) かんがい用水

(第9表－1－1)

項目／系統名	種別	面積 (ha)	水田かんがい			水田畑利用			畑地かんがい			その他		消費水量 (m³/s)	損失率 (%)	粗用水量		備考
			普通期	代かき期														
			計画平均単位用水量 (mm/日)	計画代かき単位用水量 (mm)	面積 (ha)	一日当たり計画平均かん水深 (mm/日)	平均間断日数 (日)	面積 (ha)	一日当たり計画平均かん水深 (mm/日)	平均間断日数 (日)	面積 (ha)	計画平均単位用水量 (mm/日)	面積 (ha)			平均 (m³/s)	最大 (m³/s)	
鮎河揚水機	農業用水	22		150	15	5.0	6	7							15.0		0.115	
青土ダム取水施設	〃	309		150	216	5.0	6	93							15.0		1.828	
土山揚水機	〃	60		150	42	5.0	6	18							15.0		0.400	
佐山合同井堰(右岸)	〃	7		150	5	5.0	6	2							15.0		0.051	
計		398	－	－	278	－	－	120							15.0	5.075		

(2) 営農飲雑用水

該当なし

5. 水源計画

(1) 水利用計画

用水の不足量はなく、水利用計画の変更は行わない。

(2) 用水対策

用水の不足量はなく、用水対策は行わない。

(3) 水温水質

該当なし

第4節　排水計画

1. 計画基準雨量

該当なし

2. 計画排水方式

該当なし

3. 計画排水系統

該当なし

4. 計画排水量

該当なし

5. 排水対策

該当なし

6. 湛水検討

該当なし

第5節　洪水調節計画

該当なし

第6節　老朽ため池改修計画

該当なし

第5章　主要工事計画

第1節　用水施設

1. 貯水池　　該当なし

2. 頭首工　　該当なし

3. 揚水機　　該当なし

4. 用水路

(第12表-4)

項目 / 水路名	かんがい面積（ha） 事業名 県営ため池等整備事業	かんがい面積（ha） 事業名	かんがい面積（ha） 計	通水量 (㎥/s)	延長 (km) 開きょ	延長 (km) トンネルその他	延長 (km) 計	構造	勾配	主要構造物	備考
鮎河幹線用水路	22		22	0.116			0.8	三面張コンクリート	1/1000	-	
土山導水路	17		17	0.100			2.0	三面張コンクリート	1/1000	-	
土山幹線用水路	64		64	0.376			2.4	三面張コンクリート	1/1000	-	
大野幹線用水路	228		228	1.370			8.7	三面張コンクリート	1/1000	-	
明治川用水路	60		60	0.400			2.9	三面張コンクリート・馬蹄形トンネル	1/1000	-	
河原幹線用水路	7		7	0.051			0.2	三面張コンクリート・ヒューム管	1/1000	-	
計	398		398	2.413			17.1				

5. その他かんがい施設

水管理施設　　子局設備　　一式

第２節　排水施設

1. 排水水門

該当なし

2. 排水機

該当なし

3. 排水路

該当なし

4. その他排水施設

該当なし

第３節　洪水調節施設

該当なし

第４節　老朽ため池改修施設

該当なし

第6章　附 帯 工 事 計 画

該当なし

第7章　工事の着手及び完了の予定時期

着手予定　　平成　18年度

完了予定　　令和　4年度

第 8 章　環境との調和への配慮

本事業は、現況施設の改修が主であるため、現在の植生が大幅に変化することは無いと考えられるが、工事に起因する現存植生へ与えるダメージをできるだけ軽減するように配慮する。

また、自然環境の保護等に関する各種法制度等の対象となる動植物等が認められた場合については、事業の実施に際して所定の手続きを行うとともに、法令に準拠した保全に配慮する。

計画段階から受益農家や周辺住民に対し、地域環境の保全育成に対する理解と協力を求め、竣工後の施設の適切な維持管理に向けた基礎づくりを行う。広義の環境配慮対策として、リサイクル骨材などを利用する他、土工事に際しては、構造上支障のない限り極力現地発生土を用い、仮置き表土の貼り付けなどにより、現存植生の保全を図る。

第９章　事業費の総額及び内訳

事業費　　１，５５８，０００円

（第16表）

区分＼事業名		ため池等整備事業（用排水施設整備）（百万円）	備考
主要工事費		１，３３１	用水路 1,257　水管理施設　74
測量試験費		１９１	
機械器具費		－	
用地買収補償費		１３	
営繕費		－	
工事雑費		２３	
小計		１，５５８	
事務費		－	
計		１，５５８	
関連事業費（参考）			
	計		

第10章　効　　用

(第17表)

区分＼項目	年増加見込効果額 (千円)	年増加見込所得額 (千円)	備　　考
作物生産効果	１１５,５８８	１２８,５９８	
維持管理費節減効果	△１１,２６１	６,７２８	
災害防止効果(農業関係資産)	９４,１２８		
災害防止効果(一般資産)	５,６１１		
災害防止効果(公共資産)	２２,０３６		
国産農産物安定供給効果	１５,７９２		
計	２４１,８９４	１３５,３２６	令和４年度単価 総費用総便益費　1.42

(参考)

総便益額：　１０,３６０,４８０　千円

第11章　関連する事業

(第18表)

区　分	事業名	事業主体	受益面積 (ha)	事　業　内　容

第12章　現況・計画図面

別添のとおり